教育振興運動事業

自治体名

岩手県一関市

学校数

小学校40校　中学校21校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

死者・行方不明者0人。住家全半壊一部損壊 4153 棟、学校・社会教育施設被害 169 箇所。環境放射能問題で多岐にわたり影響がある。沿岸部の被災地支援の拠点となっている。仮設住宅数 231 世帯 346 名。
市関連 HPhttp://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,22451,c,html/22451/20121226-162333.pdf

＜取組名＞　学校・家庭・地域で取り組む地域再生事業

取組概要

実施形態（該当に○）	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
	○	○		
実施主体・場所等	**コーディネーター数**	**ボランティア延べ人数**	**年間実施日数（回数）**	**活動場所**
			年間約 200 回	公民館、保育園、小学校、中学校　等

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
					（　　）
学校と地域の協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
		○	○		望ましい生活習慣づくり
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
		○	○		（　　）
家庭教育・保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
	○				（　　）
地域課題に応じた学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
			○		（　　）

市内 31 公民館において、地域内の保育園や小中学校、地域団体等と連携しながら事業を実施。
小中学校の授業参観や入学説明会の機会や、公民館等を会場に親子、祖父母との交流や父兄への講座等を通して地域のコミュニティ再生に努めている。
【一関地域8公民館】地域で暮らしを考える講座、自主防災組織防災訓練、被災地で学ぶ（被災地に出向き体験に学ぶ）等
【花泉地域7公民館】「防災で広がる人とまちづくり」講演会等
【大東地域6公民館】「ふるさとは負けない～地域、家庭の絆」、「守ろう、支えよう、子どもたちの希望・未来」講演会等
【千厩地域4公民館】救急（AED含む）講習会、各種子育て講座等
【東山地域3公民館】祖父母学級、各種親子芸術鑑賞、いのちの大切さを学ぶ等子育て講座等
【室根地域1公民館】「放射能の子どもへの影響」講演会、祖父母交流～小正月行事体験、各種レク、家庭教育学級等
【川崎地区1公民館】「東日本大震災から今、そしてこれから」講演会、地域づくり講演会等
【藤沢地区1公民館】子育て相談事業等

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

- 当市では、被災直後より、不便な生活を通して地域コミュニティの重要性をより一層認識した。また、被災地への支援や被災者との交流等により、被災地支援の拠点として機能し、県全体の復旧復興を目指している。
- 県南部のため、放射能の影響や H20 岩手・宮城内陸地震の経験等、今後さらに防災教育の重要性が増している。防災という視点からも、地域の連携強化が必要である。

◇住民等からの要望・必要な取組

- もともと地域内の絆は深く、地域行事に積極的に参加しているが、震災での支援活動を通して、コミュニティの大切さを認識しさらに高めていきたいと考えている。
- 地域文化の伝承。
- 放射能問題について学びたい。

体制づくり・取組の実施

◇　協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

【公民館】　：実施主体として企画運営を考える。地域内の学校や関係団体に呼びかける。
【学校】　　：参加の呼びかけや、児童生徒への指導。
【自治会等】：事業周知、課題の掘り起こし、運営協力等。
【教育委員会】:運営協力、指導助言、講師紹介等情報提供。

◇取組の充実や課題解決のための工夫

- 事業を地域住民に広めるために、自治会長を通して行うなど周知活動を意図して行った。
- 地域あげての事業となるため、児童生徒の参加に学校側が配慮した。
- 被災地に隣接しているので、被災地支援と復興のための事業を学べるように事業を企画した。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

- 震災を契機に今後起こりえる災害等に備えた交流ができるとともに、地域文化やコミュニティ、親子の絆などをみつめる契機となった。
- 被災地での事業では、被災住民の実際の話を聞き、人とのつながりの重要性を認識できた。
- 公民館の地域を考えた多様な活動により、地域住民が地域の未来について考えることができた。

◇課題や今後の展望

今後も、5 者（子ども、保護者、学校、地域、行政）の力で地域の教育課題に取り組んで行きたい。